

浄化槽整備により期待される効果

清流の回復

浄化槽は、微生物の活動により生活排水を処理する施設であり、生活排水を発生源で処理し、身近な河川や側溝に放流されることから、河川等の水量確保に寄与するとともに、清流を回復することができる。

<事例1>島根県大東町^{だいとうちょう}

人口約14,500人の町において、平成2年度から浄化槽整備事業を開始し、年間10～20基程度ずつ整備した。また、平成10年度からは浄化槽市町村整備事業を開始し、年間200基を目標に整備を行っている。

これにより、平成10年度からは町の中心部を東西に流れる赤川において、ホタルの数が格段に増加している。



【大東町赤川】



【大東町で草むらを飛ぶホタル】

<事例2>長野県南木曾町^{なぎそまち}

人口5,395人の町において、平成2年度から浄化槽整備事業を開始し、毎年約30基を整備した。また、平成12年度からは、町の中心を流れる木曾川を境に右岸全域で浄化槽市町村整備事業を行っている。

これにより、以前は雑排水が垂れ流されていたため、下流の田や池は洗剤の泡でいっぱいだったが、洗剤の泡は消え水路を流れる水はきれいになっている。

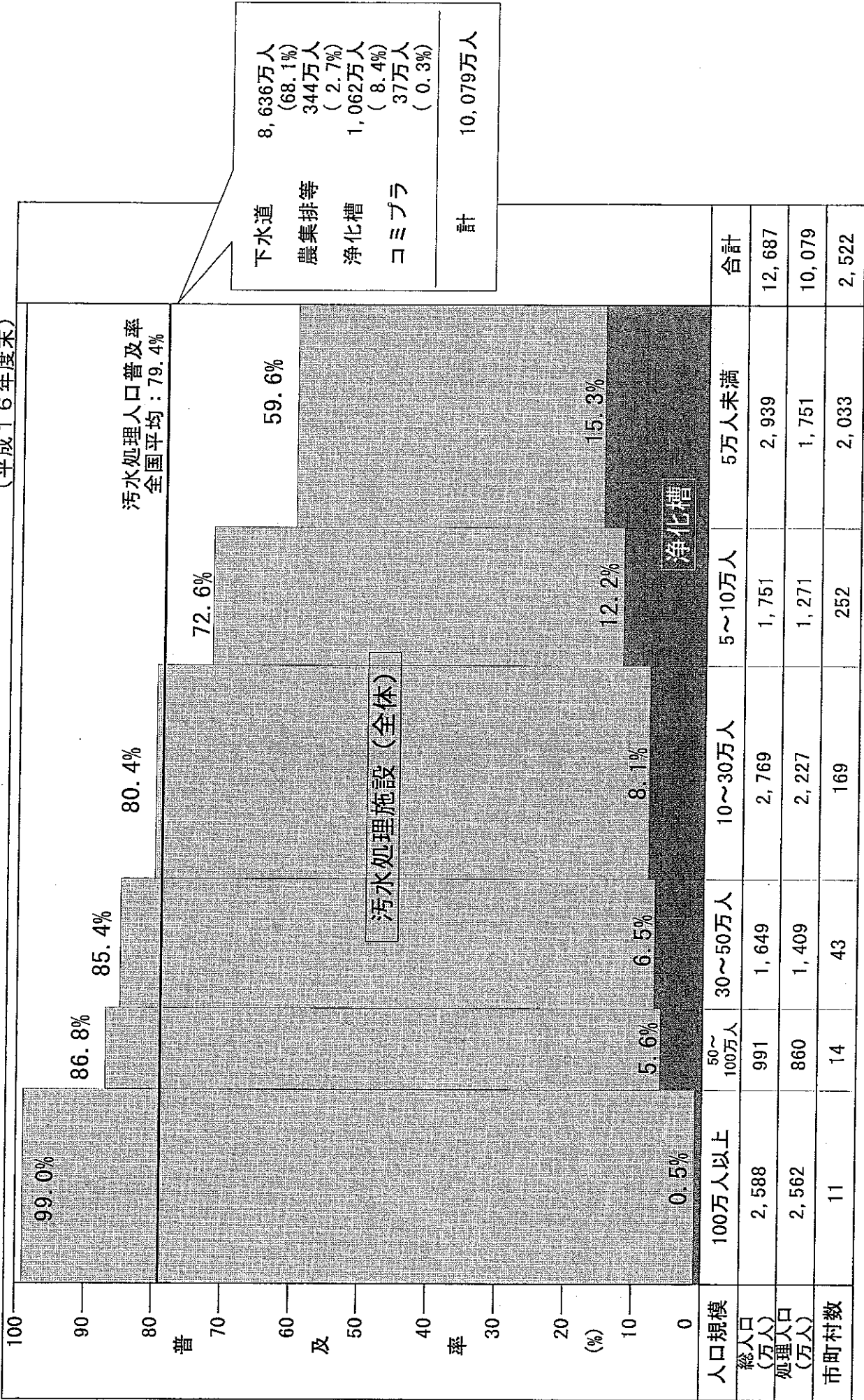
<事例3>奈良県黒滝村^{くろたきむら}

人口1,175人の村において、平成10年度から浄化槽市町村整備事業により年間30～40基ずつ整備し、平成15年度現在249基が設置された。

これにより、村内を流れる黒滝川で、年々ホタルが増殖しているのが確認されている。

污水処理人口普及状況

(平成16年度末)



- (注) 1. 総市町村数2,522の内訳は、市733、町1,423、村366(東京区部は市に含む)。
 2. 総人口、処理人口は1万人未満を四捨五入した。
 3. 浄化槽の人口普及率には農集排等、コミプラは含まれていない。

汚水処理人口普及率の推移

	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16
全体	61.8%	64.1%	66.3%	68.9%	71.4%	73.7%	75.8%	77.7%	79.4%
下水道	54.7%	56.4%	58.1%	59.9%	61.8%	63.5%	65.2%	66.7%	68.1%
農排等	1.1%	1.3%	1.6%	1.8%	2.1%	2.3%	2.5%	2.6%	2.7%
浄化槽	5.7%	5.9%	6.3%	6.9%	7.2%	7.6%	7.8%	8.1%	8.4%
その他	0.4%	0.4%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%

汚水の処理に要する費用（「汚水処理原価」）の比較

（単位：円／m³）

汚水処理原価	公共下水道				農業集落 排水施設	浄化槽 市町村 整備事業
	東京都 及び 指定都市	処理区域内人口		特定環境 保全 公共下水道		
		3～5万人	1万人未満			
136.6	283.0	501.5	522.3	494.0	225.0	

【出典：下水道経営ハンドブック 平成17年度版】

$$\text{○汚水処理原価} = \frac{\text{資本費} + \text{維持管理費 (円)}}{\text{処理した汚水量 (m}^3\text{)}}$$

○資本費：減価償却費、企業債等支払利息等の合計額

工場製造浄化槽の出荷台数

		小規模浄化槽 (5～50人槽)		中・大規模浄化槽 (51人槽以上)		合 計		
		台数	前年比(%)	台数	前年比(%)	台数	前年比(%)	
平成7年度		126,137	9.3	5,105	1.0	470,167	△ 3.8	
平成8年度		150,493	19.3	5,092	△ 0.3	495,072	5.3	
平成9年度		136,256	△ 9.5	4,486	△ 11.9	415,001	△ 16.2	
平成10年度		142,681	4.7	3,763	△ 16.1	368,748	△ 11.1	
平成11年度		183,152	28.4	3,441	△ 8.6	289,110	△ 21.6	
平成12年度		215,324	17.6	3,275	△ 4.8	238,329	△ 17.6	
平成13年度		239,282	11.1	2,868	△ 12.4	242,150	1.6	
平成14年度		223,404	△ 6.6	2,653	△ 7.5	226,057	△ 6.6	
平成15年度		223,067	△ 0.2	2,515	△ 5.2	225,582	△ 0.2	
平成16年度		215,975	△ 3.2	2,529	0.6	218,504	△ 3.1	
平成17年	4月	17,320	△ 7.5	205	△ 5.1	17,525	△ 7.5	
	5月	17,192	△ 4.7	178	9.2	17,370	△ 4.5	
	6月	18,962	△ 7.6	168	△ 20.0	19,130	△ 7.7	
	7月	18,063	△ 14.8	175	△ 5.9	18,238	△ 14.7	
	8月	17,004	△ 2.8	179	△ 4.3	17,183	△ 2.8	
	9月	18,561	△ 3.1	206	△ 9.6	18,767	△ 3.2	
	10月	17,951	△ 3.0	201	△ 8.2	18,152	△ 3.1	
	11月	19,735	△ 1.9	225	△ 12.5	19,960	△ 2.1	
	12月	15,986	△ 14.0	196	△ 1.5	16,182	△ 13.8	
	平成18年	1月	11,614	△ 8.2	156	△ 1.9	11,770	△ 8.1
		2月						
		3月						
平成17年度累計		172,388	△ 6.8	1,889	△ 6.7	174,277	△ 6.8	

浄化槽システム協会調べ。

(注1) 平成13年1月までは単独処理浄化槽を含む。

(注2) 前年比は前年同月までの累計との対比です。

日本の将来推計人口

- 2030年には、3分の1以上の市町村が人口規模5千人未満に
- 総人口は平成18年の127,741千人がピークで、2030年には117,580千人(10,161千人減)
- ほとんどの市町村で人口が減少、老年人口が増加

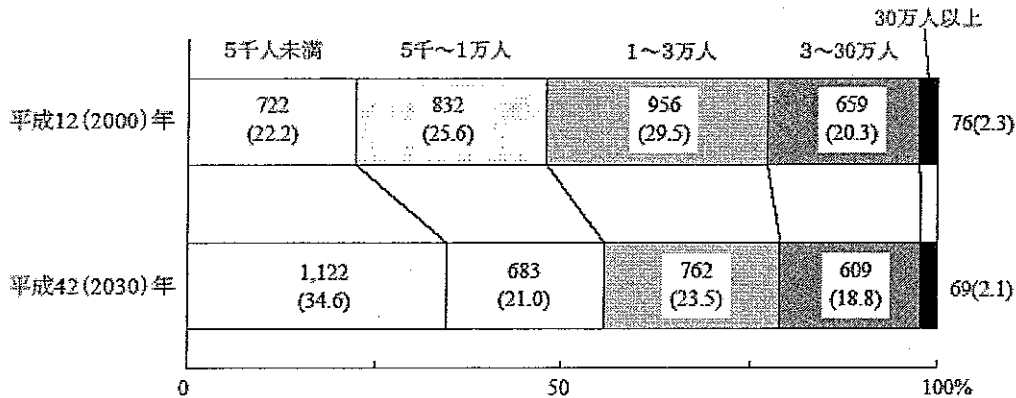


図 -1 人口規模別市区町村 平成12(2000)年、平成42(2030)年
 注1 グラフ中の数字は自治体数で括弧内はその割合(%)
 注2 割合については四捨五入して表記したため合計が100にならない

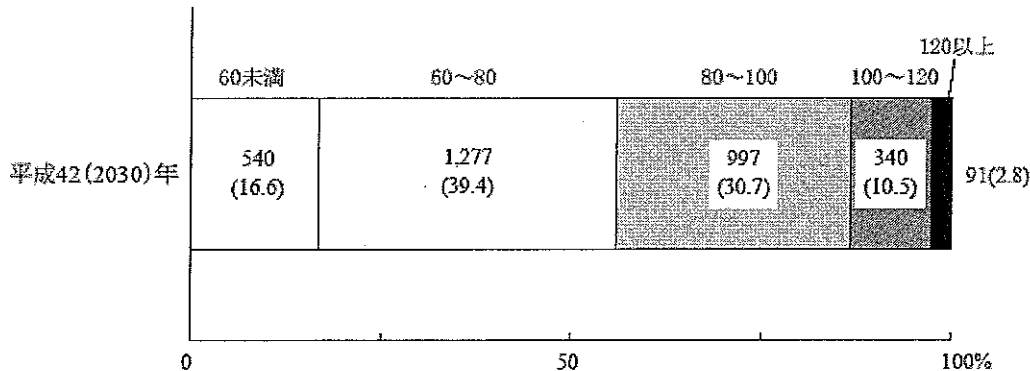


図 -2 人口指数別市区町村(平成12年=100とした場合) 平成42(2030)年
 注 グラフ中の数字は自治体数で括弧内はその割合(%)

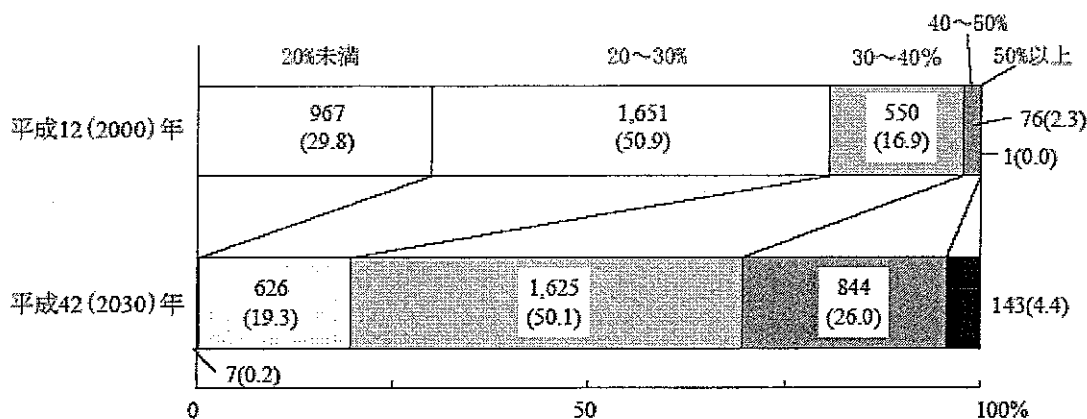
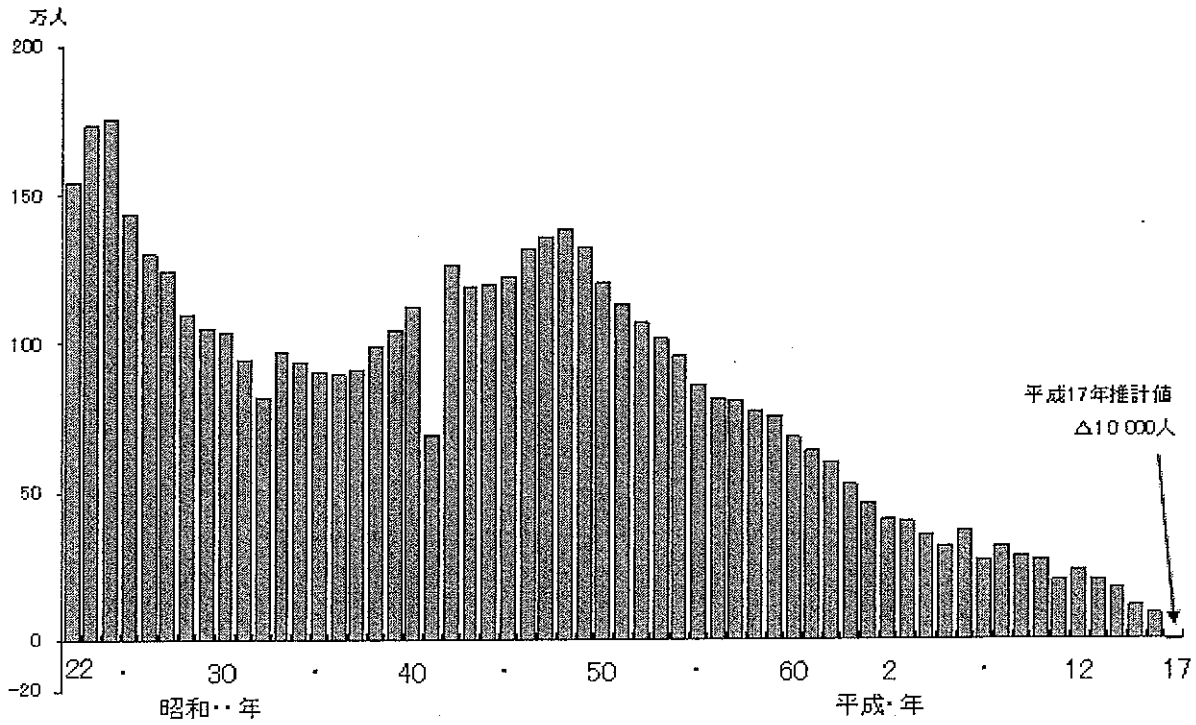


図 -3 老年人口割合別市区町村 平成12(2000)年、平成42(2030)年
 注1 グラフ中の数字は自治体数で括弧内はその割合(%)
 注2 割合については四捨五入して表記したため合計が100にならない

【出典：国立社会保障・人口問題研究所、日本の市区町村別将来推計人口の概算、平成15年12月推計】

2) 人口は、自然減の時代に



人口自然増加数の年次推移

【出典：厚生労働省 平成17年 人口動態統計の年間推計】